

野村先進国国債 円投資型1107 (愛称：マイ・サポート1107)

運用報告書(全体版)

第10期 (決算日2016年7月26日)

作成対象期間 (2016年1月27日～2016年7月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/内外/債券	
信託期間	2011年7月28日から2017年7月26日までです。	
運用方針	世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界先進主要国の公社債に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかることを目的として、運用を行うことを基本とします。 公社債への実質的な投資にあたっては、流動性の高い高格付の公社債に投資することを基本とし、為替ヘッジベースでの利回り水準、各国の金利見通し等を勘案してポートフォリオを構築することで、収益の確保を目指します。 さらに、カンツリーアロケーション、デュレーションおよび為替ヘッジ比率をアクティブに変更することで、収益の獲得および利回りの向上を目指します。なお、先物取引等も適宜活用します。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。為替ヘッジはマザーファンドにおいて行うため、この信託においては原則として行いません。	
主な投資対象	野村先進国国債 円投資型1107	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村先進国国債 円投資型1107	株式への直接投資は行いません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に原則として経費控除後の利子・配当等収益と売買益から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	参考指標 1ヵ月円LIBOR	債券 組入比率	債券 先物比率	元残 存本率
	(分配落)	税金 分配	み 金騰 落	期中 騰落 率					
(設定日) 2011年7月28日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期(2012年1月26日)	10,132	40	172	1.7	3.4	0.07	98.7	—	97.6
2期(2012年7月26日)	10,173	40	81	0.8	2.5	0.07	96.8	—	9.5
3期(2013年1月28日)	10,234	40	101	1.0	2.3	0.07	99.4	—	6.1
4期(2013年7月26日)	10,063	40	△131	△1.3	1.1	0.06	97.8	—	5.6
5期(2014年1月27日)	10,062	40	39	0.4	1.0	0.06	95.5	—	5.2
6期(2014年7月28日)	10,185	40	163	1.6	1.4	0.05	94.6	—	5.0
7期(2015年1月26日)	10,456	40	311	3.1	2.1	0.04	79.0	—	5.0
8期(2015年7月27日)	10,336	40	△80	△0.8	1.6	0.03	78.2	—	5.0
9期(2016年1月26日)	10,355	40	59	0.6	1.6	0.02	68.4	—	5.0
10期(2016年7月26日)	10,410	40	95	0.9	1.6	△0.02	86.1	—	5.0

*基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指標 (= 1ヵ月円LIBOR) は、期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したものです。

*LIBOR: London Inter-Bank Offered Rate

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指標 1ヵ月円LIBOR	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落	率			
(期首) 2016年1月26日	円 10,355	% —	% —	% 68.4	% —
1月末	10,379	0.2	0.00	70.4	—
2月末	10,362	0.1	0.00	82.7	—
3月末	10,400	0.4	△0.00	84.5	—
4月末	10,349	△0.1	△0.01	95.1	—
5月末	10,384	0.3	△0.01	97.4	—
6月末	10,452	0.9	△0.02	93.5	—
(期末) 2016年7月26日	10,450	0.9	△0.02	86.1	—

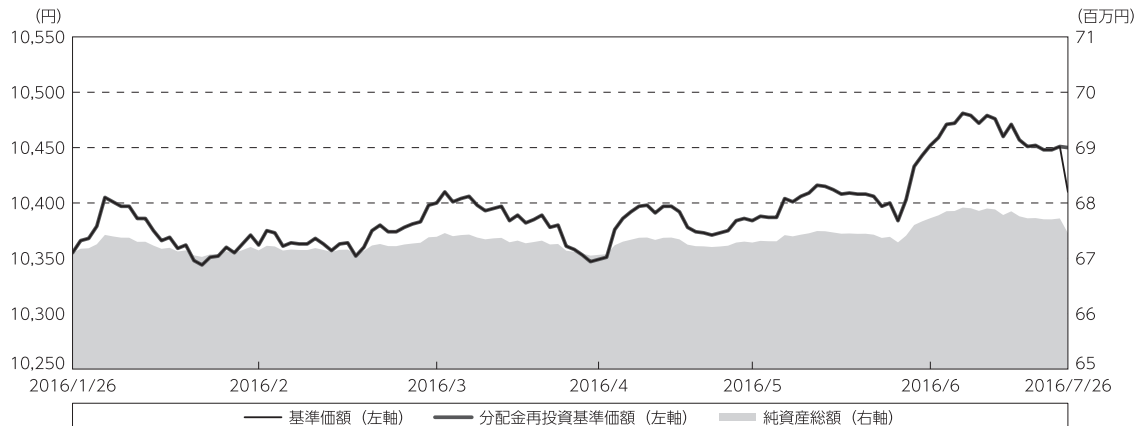
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,355円

期末：10,410円 (既払分配金(税込み)：40円)

騰落率： 0.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年1月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) ファンドの参考指標は1ヵ月円LIBORであり、利率表示のため、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

* 基準価額は0.92%の上昇

基準価額は、期首10,355円から期末10,450円(分配金込み)に、95円の値上がりとなりました。

(上昇) 債券を保有していたことによるインカムゲイン(利息収入)。

(上昇) 先進国の債券利回りが低下(価格は上昇)したことによるキャピタルゲイン(値上がり益)。

(下落) 円が幅広い通貨に対して上昇したことによる為替差損。

(下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト(金利差相当分の費用)。

○投資環境

債券市場<国債利回りは米国・ドイツ・日本で低下>

米国では、FRB（米連邦準備制度理事会）が、利上げを進める姿勢を軟化させたことから、長期債の利回りは低下（価格は上昇）しました。6月23日に実施された英国の国民投票でEU（欧州連合）からの離脱が多数となったことを受け、景気悪化を抑えるために先進国で金融緩和スタンスが強まるとの観測が浮上したことも、利回りの低下に拍車をかけました。

ユーロ圏では、ECB（欧州中央銀行）が3月の理事会で、資産買い入れ規模の拡大や利下げ、資産購入の対象に銀行以外の投資適格級の社債を加えることなど大規模な追加金融緩和策を決定したことや、英国国民投票の結果を受けたリスク回避的な動きを背景に、債券利回りは低下しました。

日本では、日銀が1月の金融政策決定会合で追加金融緩和策としてマイナス金利導入を決定したことや、海外債券の利回り低下につれて、債券利回りは低下しました。

為替市場<円は米ドル・ユーロに対して上昇>

世界的にリスク回避的な動きが強まった局面で、円は米ドル・ユーロに対して上昇しました（円高）。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村先進国国債 円投資型1107]

期を通じて〔世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド〕受益証券の組入比率を高位に維持しました。

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド]

米国、欧州（ユーロ圏・英国）、日本の国債などに分散投資を行ない、デュレーションを3～4年前後としました。通貨変動リスクを低減するために、ファンド全体の外貨エクスポージャー※はおおむね1～6%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるため、短・中期債への投資を中心としたほか、利息収入を期待できる長期債に投資しました。

※外貨エクスポージャーとは、外貨建て純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標としている1ヵ月円LIBORの収益率※が-0.02%となったのに対し、基準価額（分配金込み）の騰落率は+0.92%となりました。

※期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したもの。

(主なプラス要因)

債券を保有していたことによるインカムゲインが得られたこと。

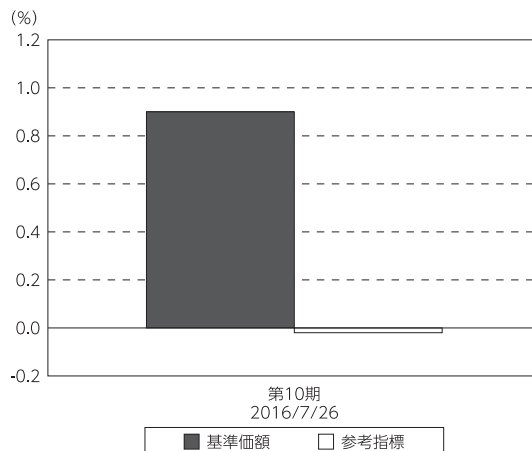
先進国の債券利回りが低下したことによるキャピタルゲインが得られたこと。

(主なマイナス要因)

対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。

円が幅広い通貨に対して上昇したことによる為替差損。

基準価額と参考指標の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指標は、1ヵ月円LIBORです。

◎分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から1口当たり40円とさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

◎今後の運用方針

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド]

今後の運用につきましては、引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、安定的な収益の確保をはかるために金利リスクを適切に調整した運用を行ないます。邦貨建資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジを行なった資産の額との合計額は、原則として信託財産の純資産総額の90%程度を中心として、市場見通しに対応して調整を行ないます。

[野村先進国債 円投資型1107]

〔世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド〕 受益証券を高位に組み入れ、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○ 1口当たりの費用明細

(2016年1月27日～2016年7月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 33	% 0.322	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.145)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(17)	(0.161)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.010	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	34	0.332	
期中の平均基準価額は、10,387円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月27日～2016年7月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 339	千円 440

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月27日～2016年7月26日)

利害関係人との取引状況

<野村先進国債 円投資型1107>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

<世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	32,058	339	1.1	15,347	—	—
預金	95,991	95,991	100.0	95,991	95,991	100.0

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年7月26日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド	千口 52,298	千口 51,959	千円 67,422

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド	67,422	99.2
コール・ローン等、その他	510	0.8
投資信託財産総額	67,932	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産 (31,139,257千円) の投資信託財産総額 (35,746,605千円) に対する比率は87.1%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=105.02円、1カナダドル=79.37円、1英ポンド=137.49円、1スウェーデンクローナ=12.14円、1ユーロ=115.34円、1ズロチ=26.44円、1シンガポールドル=77.08円、1豪ドル=78.39円、1メキシコペソ=5.59円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月26日現在)

○損益の状況 (2016年1月27日～2016年7月26日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	67,932,904
コール・ローン等	70,718
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド(評価額)	67,422,186
未収入金	440,000
(B) 負債	476,741
未払収益分配金	259,200
未払信託報酬	216,927
その他未払費用	614
(C) 純資産総額(A-B)	67,456,163
元本	64,800,000
次期繰越損益金	2,656,163
(D) 受益権総口数	6,480口
1口当たり基準価額(C/D)	10,410円

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	46,228
売買益	46,228
(B) 有価証券評価差損益	785,213
(C) 信託報酬等	△ 217,541
(D) 当期損益金(A+B+C)	613,900
(E) 前期繰越損益金	2,301,463
(F) 計(D+E)	2,915,363
(G) 収益分配金	△ 259,200
次期繰越損益金(F+G)	2,656,163

(注) 設定年月日2011年7月28日、設定元本額は1,272,810,000円、期首元本額は64,800,000円、期末における元本残存率は5.0%、1口当たり純資産額は10,410円です。

*損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金(税込み)	40円
---------------	-----

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2016年7月26日現在)

<世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド>

下記は、世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド全体(27,548,479千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	89,346	91,415	9,600,430	26.9	—	2.4	18.6	5.9
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	21,200	23,499	1,865,178	5.2	—	2.0	3.2	0.0
	千英ポンド	千英ポンド						
イギリス	16,500	16,978	2,334,332	6.5	—	1.3	—	5.2
	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ						
スウェーデン	180,000	216,291	2,625,772	7.3	—	7.3	—	—
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ								
イタリア	42,000	45,049	5,196,033	14.5	—	2.0	9.6	2.9
フランス	9,000	11,029	1,272,090	3.6	—	3.6	—	—
スペイン	12,500	14,395	1,660,369	4.6	—	1.2	3.4	—
ベルギー	9,500	11,509	1,327,532	3.7	—	3.7	—	—
日本	428	439	50,648	0.1	—	0.1	—	—
	千ズロチ	千ズロチ						
ポーランド	120,000	118,244	3,126,395	8.7	—	1.8	6.9	—
	千豪ドル	千豪ドル						
オーストラリア	11,000	13,050	1,023,053	2.9	—	2.9	—	—
	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
メキシコ	130,000	129,197	722,215	2.0	—	—	—	2.0
合 計	—	—	30,804,053	86.2	—	28.4	41.7	16.1

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当期					償還年月日
		利率	額面金額	評価額		外貨換算金額	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.5	2,900	2,900	304,629	2017/2/28
		US TREASURY N/B	1.0	10,000	10,039	1,054,343	2017/9/15
		US TREASURY N/B	1.75	6,000	6,157	646,611	2019/9/30
		US TREASURY N/B	2.625	5,000	5,313	558,000	2020/8/15
		US TREASURY N/B	2.5	2,500	2,693	282,897	2024/5/15
		US TREASURY N/B	2.75	5,000	5,511	578,799	2042/11/15
	地方債証券	TOKYO METROPOLITAN GOVT	2.125	3,000	3,044	319,716	2019/5/20
	特殊債券 (除く金融債)	CAISSE DES DEPOTS ET CON	1.25	2,800	2,802	294,348	2019/5/17
		JAPAN BANK FOR INTL COOP	1.125	2,000	1,999	209,997	2017/7/19
		JAPAN BANK FOR INTL COOP	1.75	4,000	4,032	423,489	2018/7/31
		JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	1.375	5,000	4,984	523,483	2018/4/18
		JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	2.5	8,000	8,145	855,408	2018/9/12
		JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	2.125	330	334	35,120	2019/3/6
		JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	2.125	2,500	2,530	265,729	2021/2/12
		KFW	4.875	2,000	2,214	232,535	2019/6/17
		KFW	1.625	4,100	4,159	436,821	2021/3/15
		KOMMUNALBANKEN AS	2.125	2,000	2,048	215,129	2019/3/15
		SWEDISH EXPORT CREDIT	1.875	1,816	1,847	194,063	2019/6/17
		SWEDISH EXPORT CREDIT	1.75	6,000	6,073	637,848	2021/3/10
	普通社債券 (含む投資法人債券)	CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	2.17	1,700	1,717	180,413	2019/8/5
CENTRAL NIPPON EXPRESSWY		2.241	5,000	5,043	529,649	2021/2/16	
CENTRAL NIPPON EXPRESSWY		2.293	4,200	4,234	444,700	2021/4/23	
CENTRAL NIPPON EXPRESSWY		2.362	3,500	3,586	376,692	2021/5/28	
小計					9,600,430		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
カナダ	国債証券	CANADA GOVERNMENT	2.75	8,000	8,912	707,408	2022/6/1
	地方債証券	BRITISH COLUMBIA PROV OF	4.1	8,000	8,835	701,249	2019/12/18
		BRITISH COLUMBIA PROV OF	3.7	5,000	5,548	440,400	2020/12/18
	特殊債券 (除く金融債)	JAPAN BANK FOR INTL COOP	2.3	200	203	16,119	2018/3/19
小計					1,865,178		
イギリス			千英ポンド	千英ポンド			
イギリス	国債証券	UK TREASURY	1.0	13,500	13,632	1,874,304	2017/9/7
		UK TREASURY	2.25	3,000	3,345	460,027	2023/9/7
小計					2,334,332		
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	3.5	140,000	171,311	2,079,715	2022/6/1
		SWEDISH GOVERNMENT	1.5	40,000	44,980	546,057	2023/11/13
小計					2,625,772		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	0.25	9,000	9,049	1,043,758	2018/5/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.3	7,500	7,555	871,451	2018/10/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.5	8,000	8,665	999,490	2018/12/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	2.5	6,500	6,947	801,365	2019/5/1

銘柄			当期				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	0.7	3,000	3,067	353,805	2020/5/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.0	3,000	3,473	400,587	2020/9/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.0	2,500	3,126	360,610	2022/3/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	2,500	3,164	364,964	2024/3/1
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O. A. T	1.75	3,500	4,014	463,078	2024/11/25
		FRANCE GOVERNMENT O. A. T	2.75	5,500	7,014	809,012	2027/10/25
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.75	5,000	5,389	621,663	2019/4/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.0	4,500	5,173	596,736	2020/4/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.85	2,000	2,609	301,012	2022/1/31
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.8	1,000	1,222	140,957	2024/4/30
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	4.25	1,500	1,929	222,508	2022/9/28
		BELGIUM KINGDOM	2.25	3,000	3,520	406,064	2023/6/22
		BELGIUM KINGDOM	2.6	5,000	6,060	698,960	2024/6/22
日本	特殊債券 (除く金融債)	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	0.875	428	439	50,648	2021/9/22
小計						9,506,675	
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ		
	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	1.5	50,000	49,150	1,299,541	2020/4/25
		POLAND GOVERNMENT BOND	2.0	45,000	44,671	1,181,120	2021/4/25
		POLAND GOVERNMENT BOND	1.75	25,000	24,422	645,732	2021/7/25
小計						3,126,395	
オーストラリア				千豪ドル	千豪ドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.5	3,000	3,716	291,298	2023/4/21
	特殊債券 (除く金融債)	KFW	5.5	8,000	9,334	731,754	2022/2/9
小計						1,023,053	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	4.75	130,000	129,197	722,215	2018/6/14
小計						722,215	
合計						30,804,053	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2016年2月10日）

作成対象期間（2015年2月11日～2016年2月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかることを目的として、運用を行うことを基本とします。 公社債への投資にあたっては、流動性の高い高格付の公社債に投資することを基本とし、為替ヘッジベースでの利回り水準、各国の金利見通し等を勘案してポートフォリオを構築することで、収益の確保を目指します。さらに、カントリーアロケーション、デュレーションおよび為替ヘッジ比率をアクティブに変更することで、収益の獲得および利回りの向上を目指します。なお、先物取引等も適宜活用します。 邦貨建て資産の額と外貨建て資産のうち為替ヘッジ（他通貨による代替ヘッジを含みます。）を行った資産の額との合計額（実質的な邦貨建て資産の額）については、原則として信託財産の純資産総額の90%±10%程度に維持することを基本とします。なお、外貨建て資産の他通貨による代替ヘッジについては、信託財産の純資産総額の10%程度の範囲内で行います。
主な投資対象	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		参考指標 1ヵ月円LIBOR	債組入比率	債券 優先物比率	純資産額
		騰落	中率				
	円		%	%	%	%	百万円
7期(2012年2月10日)	11,878		4.9	0.14	100.3	—	6,354
8期(2013年2月12日)	12,174		2.5	0.14	97.5	—	10,645
9期(2014年2月10日)	12,153		△0.2	0.12	90.5	—	9,732
10期(2015年2月10日)	12,720		4.7	0.09	73.0	—	7,952
11期(2016年2月10日)	12,834		0.9	0.06	66.2	—	24,300

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*1ヵ月円LIBORは、期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資し、算出したものです。

*LIBOR: London Inter-Bank Offered Rate

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		参考指標 1ヵ月円LIBOR	債組入比率	債券 優先物比率	債券 先物比率
		騰落	率				
(期首) 2015年2月10日	円		%	%	%	%	%
	12,720		—	—	73.0	—	—
2月末	12,732		0.1	0.00	78.0	—	—
3月末	12,752		0.3	0.01	72.2	—	—
4月末	12,717		△0.0	0.02	76.7	—	—
5月末	12,698		△0.2	0.02	87.9	—	—
6月末	12,626		△0.7	0.03	71.4	—	—
7月末	12,712		△0.1	0.03	77.8	—	—
8月末	12,704		△0.1	0.04	78.0	—	—
9月末	12,761		0.3	0.04	79.1	—	—
10月末	12,795		0.6	0.04	83.4	—	—
11月末	12,832		0.9	0.05	90.0	—	—
12月末	12,737		0.1	0.05	81.9	—	—
2016年1月末	12,847		1.0	0.06	70.5	—	—
(期末) 2016年2月10日	円		%	%	%	%	%
	12,834		0.9	0.06	66.2	—	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ファンドの参考指標は1ヵ月円LIBORであり、利率表示のため、基準価額と併記する形でグラフ掲載はしておりません。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.90%の上昇

基準価額は、期首12,720円から期末12,834円に、114円の値上がりとなりました。

(上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン（利息収入）。

(下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。

○当ファンドのポートフォリオ

米国、欧州（ユーロ圏・英国）の国債などに分散投資を行ない、デュレーションを3～4年前後としました。通貨変動リスクを低減するために、ファンド全体の外貨エクスポージャー※はおおむね2～6%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるため、短・中期債への投資を中心としたほか、利息収入を期待できる長期債に投資しました。

※ 外貨エクスポージャーとは、外貨建て純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

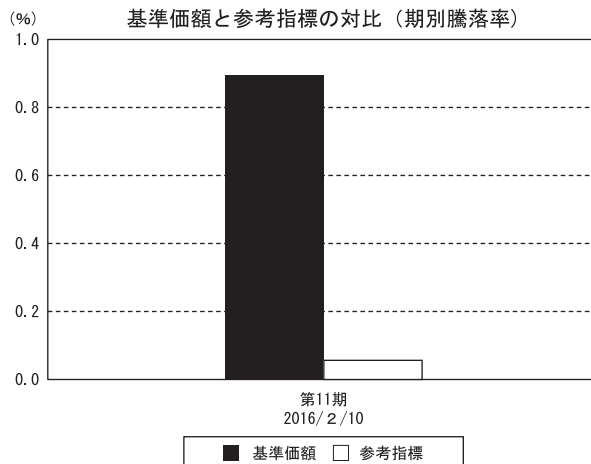
コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標としている1ヵ月円LIBORの収益率※が+0.06%となったのに対し、基準価額の騰落率は+0.90%となりました。

※ 期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したもの。

(主なプラス要因)

債券を保有していたことによる、インカムゲインが得られたこと。



(注) 参考指標は1ヵ月円LIBORです。騰落率は、当社が独自に累積再投資して算出したものです。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましては、引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、安定的な収益の確保をはかるために金利リスクを適切に調整した運用を行ないます。邦貨建資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジを行なった資産の額との合計額は、原則として信託財産の純資産総額の90%程度を中心として、市場見通しに対応して調整を行ないます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月11日～2016年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	2	0.019	
期中の平均基準価額は、12,742円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月11日～2016年2月10日)

公社債

		買付額	売付額	
国内	国債証券	千円	千円	
		337,108	343,489	
外	アメリカ	国債証券	千米ドル	
			57,620	46,314
		地方債証券	3,039	—
		特殊債証券	8,145	—
		社債証券 (投資法人債券を含む)	5,007	—
	カナダ	地方債証券	千カナダドル	千カナダドル
		特殊債証券	5,566	—
	イギリス	特殊債証券	5,155	—
		国債証券	千英ポンド	千英ポンド
			4,596	5,731
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ
			95,602	—
	国	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
		イタリア	国債証券	24,196
フランス		国債証券	13,601	9,910
スペイン		国債証券	18,429	6,275
ベルギー		国債証券	28,719	13,119
ポーランド	国債証券	千ズロチ	千ズロチ	
		52,766	52,703	
シンガポール	国債証券	千シンガポールドル	千シンガポールドル	
		18,805	19,252	
オーストラリア	国債証券	千豪ドル	千豪ドル	
	特殊債証券	11,567	11,429	
		4,571	—	
			(1,500)	
メキシコ	国債証券	千メキシコペソ	千メキシコペソ	
		187,990	—	

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分です。

*社債証券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月11日～2016年2月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	29,795	2,304	7.7	18,332	127	0.7
為替先物取引	118,512	456	0.4	129,118	2,931	2.3
為替直物取引	26,141	3,155	12.1	15,091	456	3.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年2月10日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	37,846	38,743	4,444,989	18.3	—	2.4	13.1	2.8
カナダ	千カナダドル 11,200	千カナダドル 12,021	992,140	4.1	—	—	3.7	0.3
イギリス	千英ポンド 3,000	千英ポンド 3,253	539,820	2.2	—	—	2.2	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 90,000	千スウェーデンクローナ 102,156	1,392,399	5.7	—	5.4	—	0.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	4,500	5,313	688,192	2.8	—	1.0	1.8	—
フランス	3,000	3,733	483,658	2.0	—	2.0	—	—
スペイン	16,000	18,711	2,423,635	10.0	—	6.4	3.6	—
ベルギー	14,000	17,273	2,237,417	9.2	—	9.2	—	—
日本	428	434	56,290	0.2	—	0.2	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 14,000	千シンガポールドル 14,254	1,171,721	4.8	—	4.1	—	0.7
オーストラリア	千豪ドル 4,000	千豪ドル 4,617	374,080	1.5	—	1.5	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 205,000	千メキシコペソ 209,040	1,275,149	5.2	—	—	3.4	1.8
合 計	—	—	16,079,495	66.2	—	32.3	27.9	6.0

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期				償還年月日	
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.0	4,000	4,017	460,981	2017/9/15
		US TREASURY N/B	2.125	8,000	8,356	958,712	2021/1/31
	地方債証券	TOKYO METROPOLITAN GOVT	2.125	3,000	3,048	349,704	2019/5/20
	特殊債券 (除く金融債)	JAPAN BANK FOR INTL COOP	1.125	2,000	2,000	229,558	2017/7/19
		JAPAN BANK FOR INTL COOP	1.75	4,000	4,034	462,910	2018/7/31
		JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	2.5	4,000	4,088	469,085	2018/9/12
		JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	2.125	330	334	38,434	2019/3/6
		KFW	4.875	2,000	2,241	257,201	2019/6/17
		KOMMUNALBANKEN AS	2.125	2,000	2,056	235,919	2019/3/15
	普通社債券 (含む投資法人債券)	SWEDISH EXPORT CREDIT	1.875	1,816	1,851	212,410	2019/6/17
CENTRAL NIPPON EXPRESSWY		2.17	1,700	1,716	196,937	2019/8/5	
	CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	2.241	5,000	4,995	573,133	2021/2/16	
小	計				4,444,989		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	4.0	1,000	1,010	83,428	2016/6/1
	地方債証券	BRITISH COLUMBIA PROV OF	4.1	5,000	5,589	461,309	2019/12/18
	特殊債券 (除く金融債)	CANADA HOUSING TRUST	2.0	5,000	5,217	430,567	2019/12/15
		JAPAN BANK FOR INTL COOP	2.3	200	203	16,834	2018/3/19
小	計				992,140		
イギリス			千英ポンド	千英ポンド			
イギリス	国債証券	UK TREASURY	3.75	1,500	1,706	283,101	2020/9/7
		UK TREASURY	1.5	1,500	1,547	256,719	2021/1/22
小	計				539,820		
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	3.0	5,000	5,073	69,157	2016/7/12
		SWEDISH GOVERNMENT	3.5	35,000	42,400	577,922	2022/6/1
		SWEDISH GOVERNMENT	1.5	50,000	54,682	745,319	2023/11/13
小	計				1,392,399		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.0	3,000	3,461	448,316	2020/9/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.0	1,500	1,851	239,876	2022/3/1
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	3.5	1,500	1,919	248,619	2026/4/25
		FRANCE GOVERNMENT O.A.T	2.75	1,500	1,814	235,038	2027/10/25
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.4	6,500	6,724	871,023	2020/1/31
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.5	4,500	5,579	722,660	2021/4/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.85	5,000	6,407	829,952	2022/1/31
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	4.25	5,000	6,368	824,911	2022/9/28
		BELGIUM KINGDOM	2.25	3,000	3,442	445,946	2023/6/22
		BELGIUM KINGDOM	2.6	4,000	4,708	609,827	2024/6/22
		BELGIUM KINGDOM	4.5	2,000	2,754	356,731	2026/3/28
日本	特殊債券 (除く金融債)	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	0.875	428	434	56,290	2021/9/22
小	計				5,889,195		

銘柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
シンガポール	%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円		
国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	1.125	2,000	2,001	164,498	2016/4/1
	SINGAPORE GOVERNMENT	2.25	12,000	12,253	1,007,222	2021/6/1
小 計					1,171,721	
オーストラリア			千豪ドル	千豪ドル		
特殊債券 (除く金融債)	KFW	5.5	4,000	4,617	374,080	2022/2/9
小 計					374,080	
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ		
国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	5.0	40,000	40,776	248,737	2017/6/15
	MEX BONOS DESARR FIX RT	7.75	30,000	32,194	196,383	2017/12/14
	MEX BONOS DESARR FIX RT	4.75	100,000	101,079	616,582	2018/6/14
	MEX BONOS DESARR FIX RT	5.0	35,000	34,991	213,445	2019/12/11
小 計					1,275,149	
合 計					16,079,495	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	16,079,495	60.7
コール・ローン等、その他	10,430,671	39.3
投資信託財産総額	26,510,166	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（15,464,094千円）の投資信託財産総額（26,510,166千円）に対する比率は58.3%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=114.73円、1カナダドル=82.53円、1英ポンド=165.92円、1スウェーデンクローナ=13.63円、1ユーロ=129.53円、1ズロチ=29.17円、1シンガポールドル=82.20円、1豪ドル=81.02円、1メキシコペソ=6.10円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月10日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	44,007,969,427
コール・ローン等	8,911,873,065
公社債(評価額)	16,079,495,990
未収入金	18,869,574,542
未収利息	82,158,449
前払費用	64,867,381
(B) 負債	19,707,306,947
未払金	19,677,306,947
未払解約金	30,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	24,300,662,480
元本	18,934,116,435
次期繰越損益金	5,366,546,045
(D) 受益権総口数	18,934,116,435口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,834円

(注) 期首元本額6,251百万円、期中追加設定元本額13,572百万円、期中一部解約元本額890百万円、計算口数当たり純資産額12,834円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・野村先進国債 円投資型1104	179百万円
・野村先進国債 円投資型1105	66百万円
・野村先進国債 円投資型1106	33百万円
・野村先進国債 円投資型1107	52百万円
・野村先進国債 円投資型1108	31百万円
・野村先進国債 円投資型1109	28百万円
・野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(野村SMA向け)	8,251百万円
・野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(野村SMA・EY向け)	3,609百万円
・世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型(非課税適格機関投資家専用)	6,681百万円

○損益の状況 (2015年2月11日～2016年2月10日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	305,568,250
受取利息	305,592,671
支払利息	△ 24,421
(B) 有価証券売買損益	△ 99,694,024
売益	2,273,552,937
売買損	△2,373,246,961
(C) 保管費用等	△ 2,659,067
(D) 当期損益金(A+B+C)	203,215,159
(E) 前期繰越損益金	1,700,828,318
(F) 追加信託差損益金	3,712,283,645
(G) 解約差損益金	△ 249,781,077
(H) 計(D+E+F+G)	5,366,546,045
次期繰越損益金(H)	5,366,546,045

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年2月23日>

②有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>